

# 平成21年度大阪府民経済計算(確報)

大阪府総務部統計課情報・分析グループ

大阪府民経済計算は、大阪経済の情勢を生産・分配・支出の3面から推計した、いわば大阪府版 GDP です。総合的にみた経済指標であり、国や他都道府県との比較で府の経済規模や特徴がつかめます。

## 1 大阪府経済の概況

平成21年度の府内総生産は、名目で35兆8265億円、実質(平成12暦年連鎖価格)で38兆8122億円となった。対前年度増加率(=経済成長率)は、名目で5.1%減、実質で3.8%減となり、名目、実質ともに2年連続で減少した。

また、平成21年度の一人当たり府民所得は、287.9万円となった。

府内総生産	名目 実質：連鎖	5.1%減(2年連続のマイナス) 3.8%減(2年連続のマイナス)
府民所得	一人当たり	287.9万円(5.1%減 2年連続のマイナス)

第1表 大阪府、全国の主要項目

			平成20年度		平成21年度	
			実額	対前年度 増加率(%)	実額	対前年度 増加率(%)
大阪府	府内総生産 (生産側)	名目	37兆7653億円	3.4	35兆8265億円	5.1
		実質：連鎖	40兆3618億円	3.1	38兆8122億円	3.8
	府民所得	名目	26兆7140億円	5.3	25兆3410億円	5.1
		実質：固定	39兆6375億円	3.8	38兆5769億円	2.7
国	国内総生産 (生産側)	名目	504兆3776億円	2.2	470兆9367億円	6.6
		実質：連鎖	554兆1176億円	1.2	519兆2770億円	6.3
	国民所得	名目	351兆8834億円	7.1	339兆2234億円	3.6
		実質：固定	559兆8426億円	2.8	562兆0090億円	0.4
	国内総生産 (支出側)	名目	492兆0670億円	4.6	474兆0402億円	3.7
		実質：連鎖	539兆4840億円	4.1	526兆7353億円	2.4

国民経済計算の生産側の計数は暦年値。また、県民経済計算には支出側の実質：連鎖は導入されていない。網かけ部分が主系列。

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

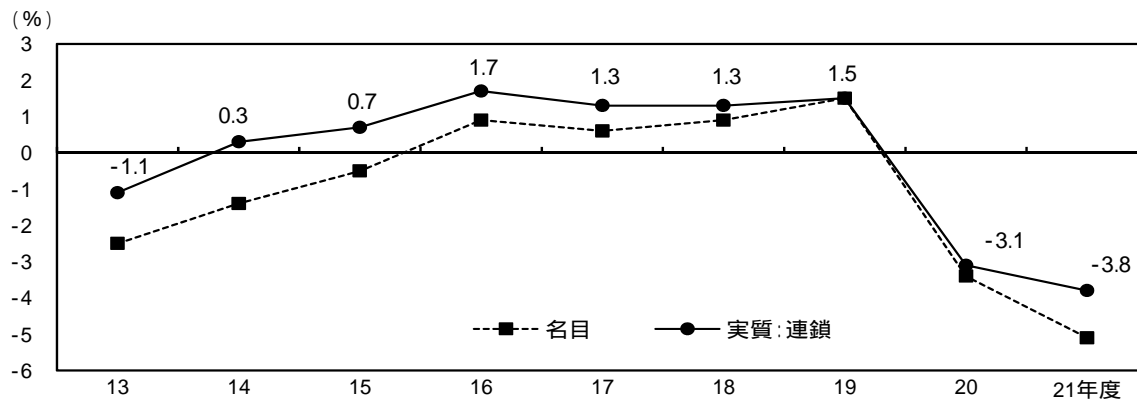
第2表 府内総生産（名目）の全国シェア

（単位：％）

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
7.8	7.7	7.6	7.6	7.6	7.5	7.6	7.7	7.6

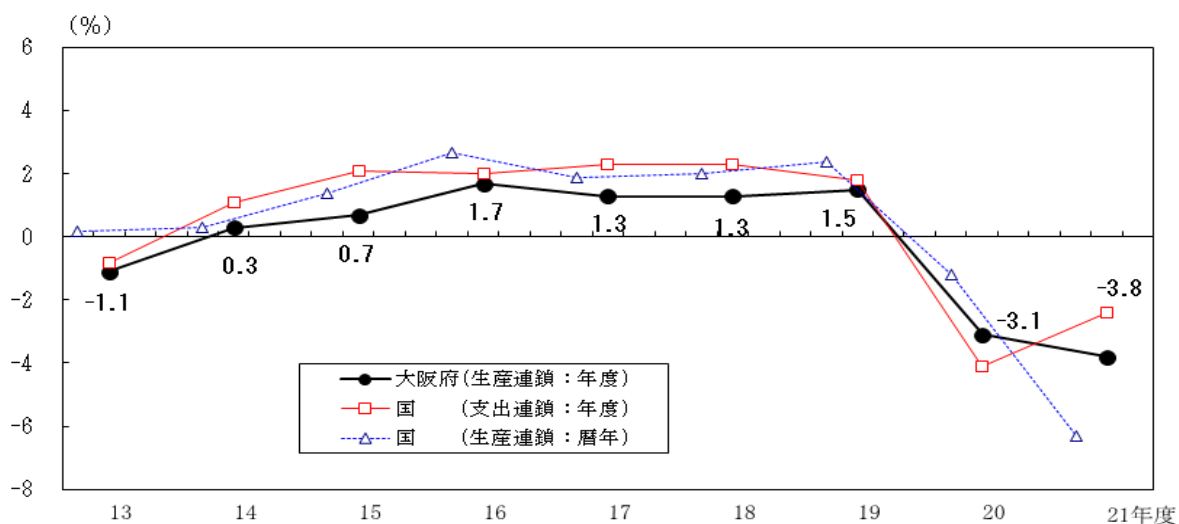
資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

第1図 大阪府の経済成長率の推移



資料：府統計課「府民経済計算」

第2図 実質経済成長率の推移



資料：府統計課「府民経済計算」

**【名目値と実質値】**

**名目値**とは、各年の市場価格で評価された金額を集計したものであり、物価変動の影響が含まれている。これに対して**実質値**は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができる。通常、経済成長率は実質値の増減率で表す。

**【連鎖方式の導入】**

県民経済計算には平成16年度確報の推計から連鎖方式が導入され、総生産（生産側）の連鎖方式による実質値を主系列としている。なお、総生産（支出側）においては、固定基準年方式による実質値を推計している（県民経済計算では支出側の連鎖方式は導入されていない）。

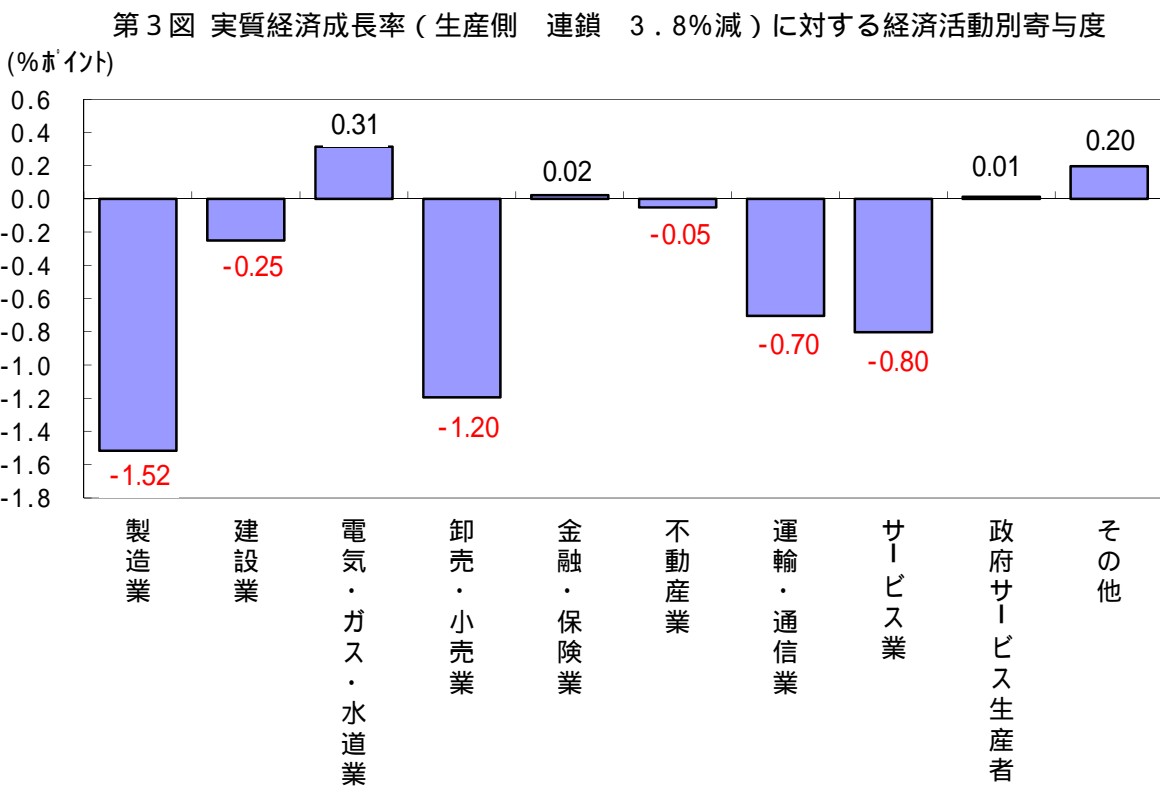
**固定基準年方式**：固定した基準年（平成12暦年）の価格を基準にして算出する方法である。

**連鎖方式**：前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年（平成12暦年：デフレーターが100となる年）を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法（固定基準年方式よりゆがみが少ないとされている）。

実質経済成長（生産側）を押し下げたのは、製造業、卸売・小売業など

実質経済成長率（3.8%減）に対する経済活動別寄与度をみると、マイナスに寄与したのは、製造業マイナス1.52%ポイント、卸売・小売業マイナス1.20%ポイント、サービス業マイナス0.80%ポイントなどであった。

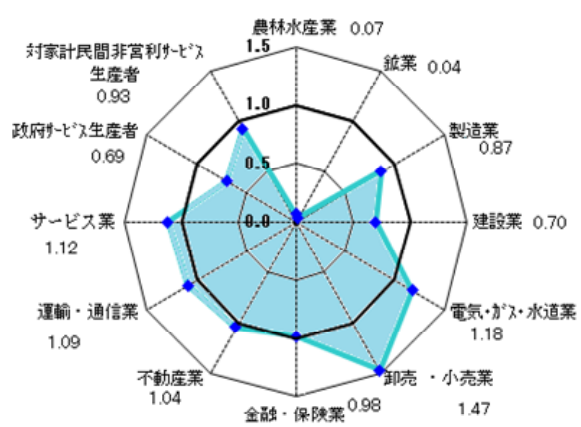
また、総生産額（名目）の産業別構成比を全国=1とする特化係数でみると、卸売・小売業が1.47と大きくなっている。



その他は農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税、(控除)帰属利子の合計値。

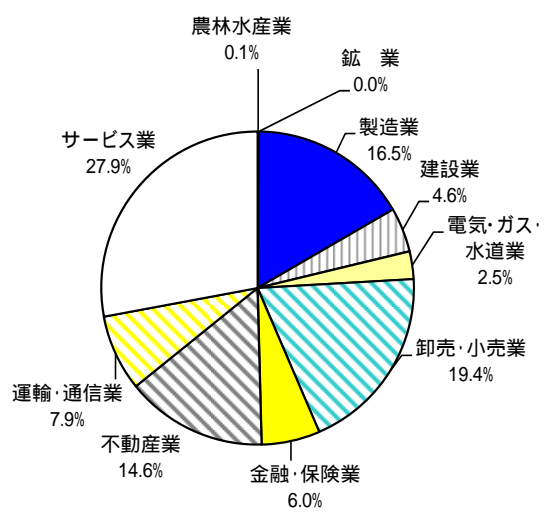
資料：府統計課「府民経済計算」

第4図 経済活動別府内総生産（生産側名目）特化係数  
特化係数 = 府の構成比（年度値） / 全国の構成比（暦年値）



資料：府統計課「府民経済計算」

第5図 府内総生産（生産側名目）の構成比（産業 = 100）

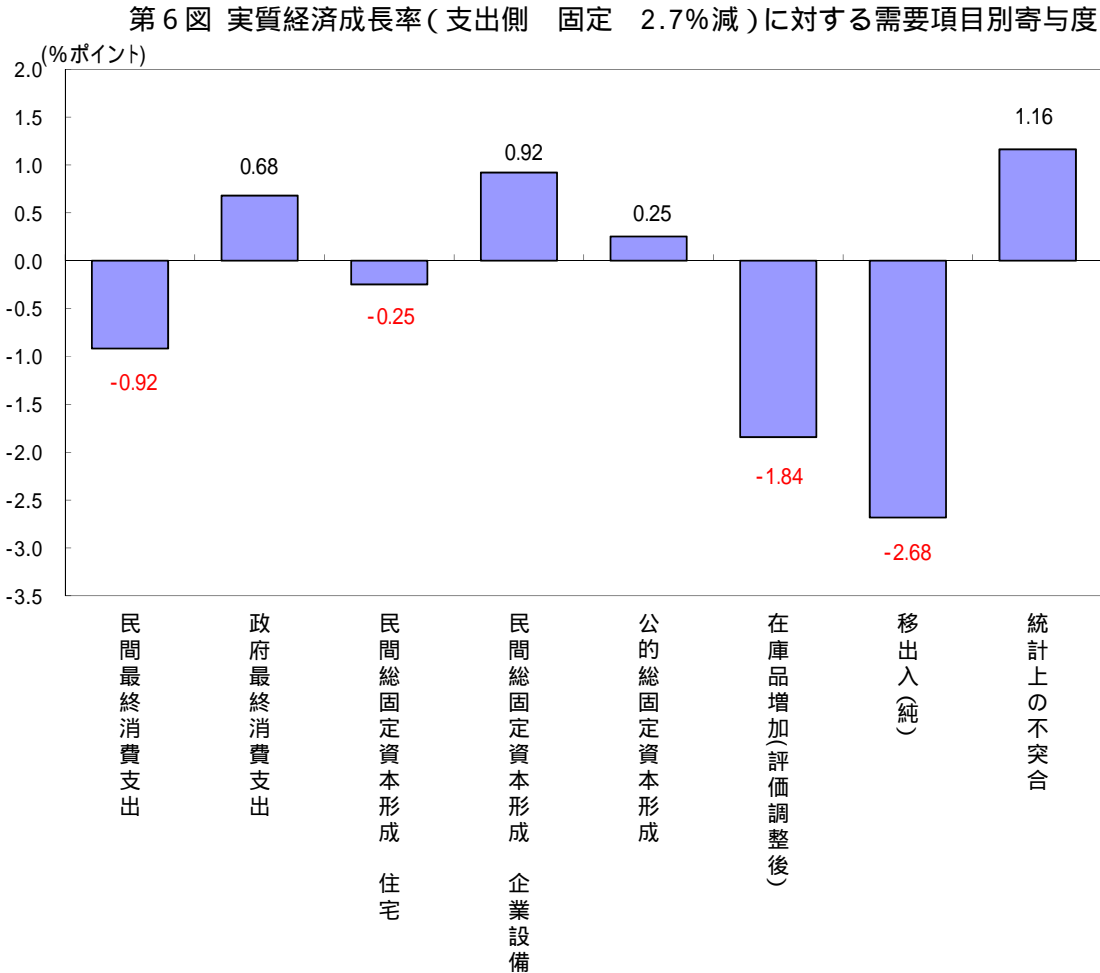


資料：府統計課「府民経済計算」

実質経済成長(支出側)を押し下げたのは、移出入(純)、在庫品増加など

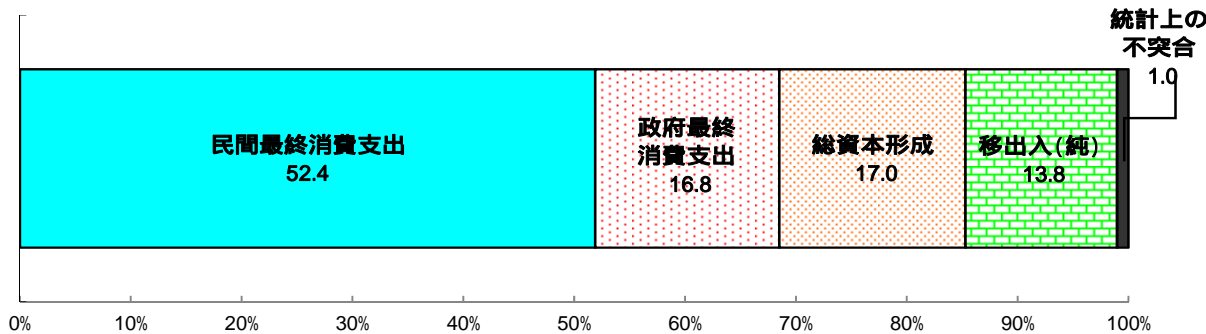
実質経済成長率(2.7%減)に対する需要項目別寄与度を見ると、マイナスに寄与したのは、移出入(純)のマイナス2.68%ポイント、在庫品増加のマイナス1.84%ポイント、民間最終消費支出のマイナス0.92%ポイントなどである。

また、府内総生産(支出側 名目)の52.4%を民間最終消費支出が占めている。



資料:府統計課「府民経済計算」

第7図 府内総生産額(支出側 名目)の構成比



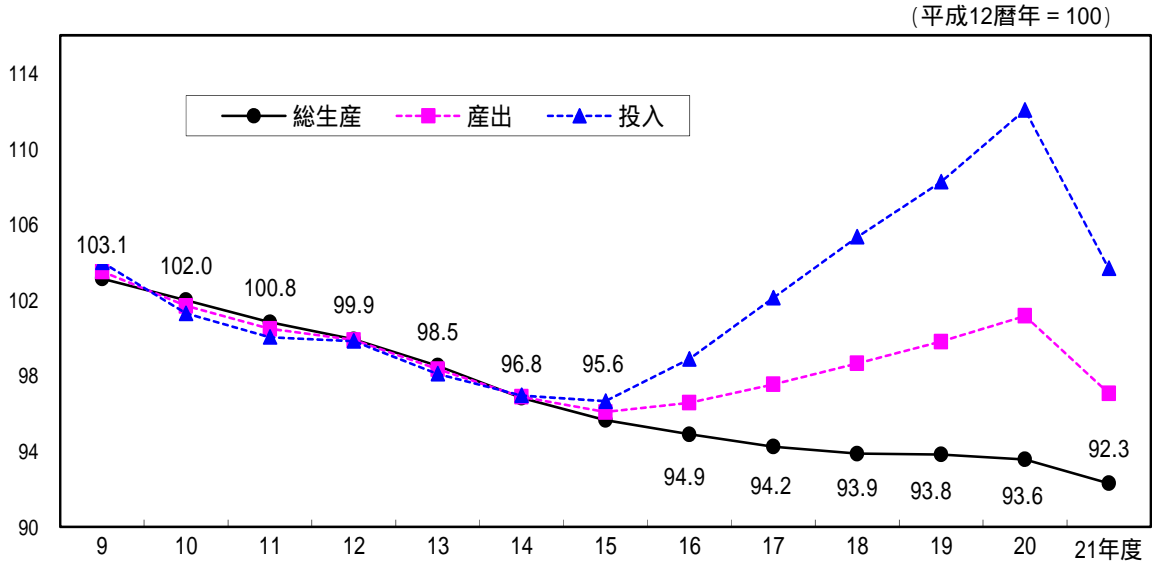
資料:府統計課「府民経済計算」

投入デフレーターが大幅に下落した

当該年度の市場価格で表示される名目値について物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられる総生産デフレーター（平成12暦年=100）は、平成9年度をピークに12年連続して下落を続けている。

また、投入デフレーターは平成20年度をピークに下落した。

第8図 デフレーターの変遷



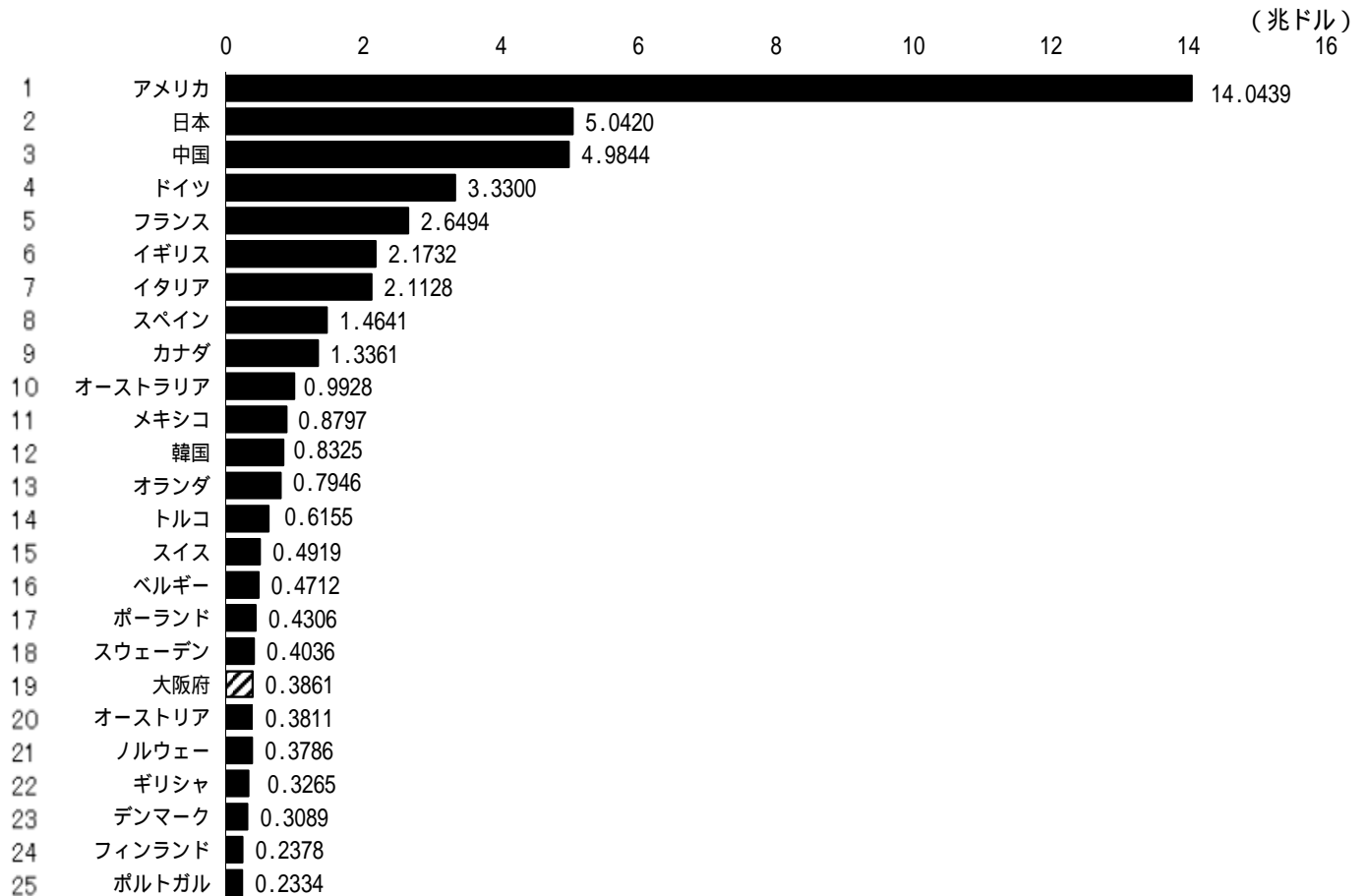
資料: 府統計課「府民経済計算」

**【デフレーター】**  
 名目値と実質値の関係を示す総合価格指数がデフレーターであり、 **名目値 = 実質値 × デフレーター** という関係を満たす。  
 生産系列においては、産業別の産出額と中間投入額のそれぞれを実質化し、その差額をもって総生産額とするダブルデフレーション方式によって実質化を行う。

(参考) 主要国の国内総生産との比較

府内総生産(名目)を主要国の国内総生産と比較すると、19位程度の経済規模であった。  
 ただし、この比較は為替レート換算によるため、レートの変動により数値が大きく振れるので、あくまでも目安とすべきである。

第9図 国内総生産及び府内総生産の国際比較



(注) 大阪府値、中国値以外は「国民経済計算年報」の「OECD諸国の国内総生産」による。  
 中国値は「中国統計年鑑 2010」(香港およびマカオを含まない)による。  
 数値はすべて名目値である。  
 大阪府は平成 21 年度値、その他は平成 21 暦年値。  
 大阪府値の換算レート：1 ドル = 92.8 円  
 (「国民経済計算年報」より。東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の  
 四半期別単純平均)  
 中国値の換算レート：1 ドル = 93.54 円

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

(参考) 平成 21 年度の主なできごと

4月	政府・与党、追加経済対策「経済危機対策」を決定。
5月	新型インフルエンザ感染拡大。旅行中止が相次ぐ。 「エコポイント(省エネルギー家電購入)」がスタート。
6月	「エコカー購入補助制度」申請受付開始。
7月	衆議院解散。 7月の完全失業率5.7%(国値)で、過去最悪を更新。
8月	8月の国内企業物価指数は3ヶ月連続で最大の下落率を更新。 8月の全国消費者物価指数は、4ヶ月連続で過去最大の下落率を更新。
9月	民主党政権発足。9月の毎月勤労統計調査、9年夏の賞与前年比9.7%減の36万3104円。1991年の調査開始以来最大の下げ率。
10月	WTO世界貿易統計、9年1-6月世界の輸出額前年同期比32%減の5兆5610億ドルに急落。
11月	東京外為市場、一時1ドル=84円82銭まで急伸。ドバイショック。
12月	追加経済対策を閣議決定。9年度第2次補正予算の財政負担規模は1000億円上積み、7兆2000億円。事業規模は24兆4000億円。 内閣府の年次報告書「日本経済」、4-6月期から緩やかなデフレ状況に陥ったと分析。
1月	定額給付金に係る内閣府調査、1世帯当たり平均で64.5%が消費にまわったが当初想定には届かず「対策の効果は限定的」。9年の新設住宅着工戸数は、45年ぶりの大幅な減少率。
2月	9年の労働力調査の詳細集計(速報)、15~24歳の若年層のうち、中高卒の完全失業率が年平均で14.2%に達し、過去最悪を記録した。
3月	住宅版エコポイント制度の申請受付開始。新築は30万ポイント。予算枠は1000億円。 10年3月卒業予定の大学生の就職内定率、80.0%で過去最悪。

(参考) 平成 21 年度の大阪府内での主な投資事業

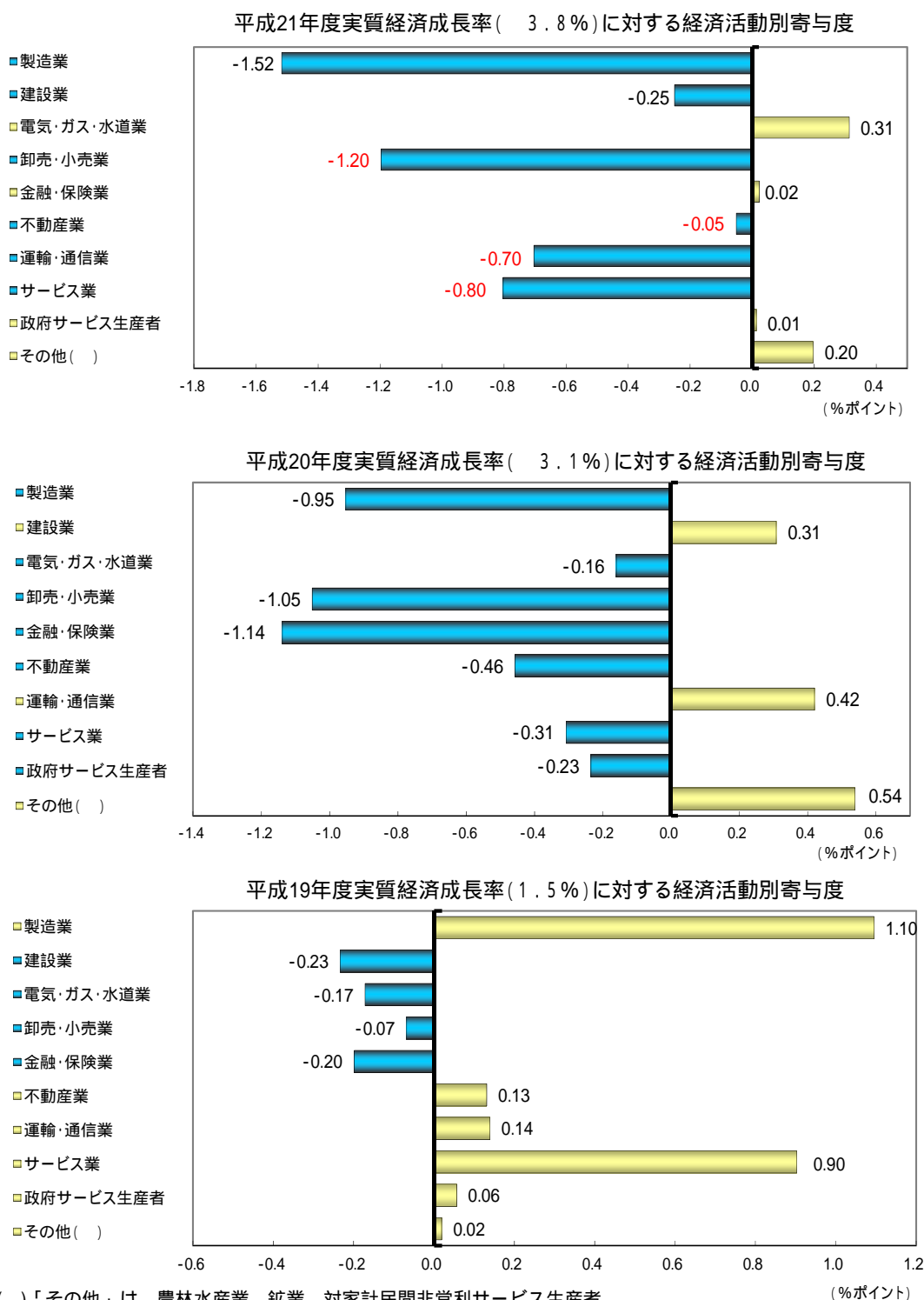
HIT太陽電池セル工場建設
アイスクリーム工場建設
近畿圏物流センター(常温・低温)建設
北港物流センター建設
医薬品総合研究棟建設
堺港発電所設備更新
大阪大学テクノアライアンス棟建設
吹田操車場跡地土地区画整理事業
第二京阪道路整備事業
正蓮寺川トンネル工事
関西空港2期空港島護岸築造工事
夢咲トンネル工事
府営住宅新築・耐震改修工事
都市計画道路大和川線関連工事
大阪駅開発プロジェクト
阿倍野地区第二種市街地再開発事業
堺製油所高度化事業
梅田阪急ビル建替計画

## 2 府内総生産（生産側）

実質経済成長率に対する産業別寄与度をみると、製造業がマイナス1.52%ポイント、卸売・小売業がマイナス1.20%ポイント、サービス業がマイナス0.80%ポイントとマイナスに寄与した。

産業別に対前年度増加率（実質）をみると、運輸・通信業は8.5%減、製造業は8.4%減、卸売・小売業は6.8%減、建設業は6.1%減と、10産業中8産業がマイナスとなっている。一方、電気・ガス・水道業は14.0%増、金融・保険業は0.5%増と、2産業がプラスとなった。

第10図 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度の推移



資料：府統計課「府民経済計算」



第3表 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項 目	20年度	21年度	対前年度増加率		構 成 比	
			20年度	21年度	20年度	21年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	356,244	337,868	3.9	5.2	94.3	94.3
(1) 農 林 水 産 業	351	348	8.5	0.9	0.1	0.1
(2) 鉱 業	17	15	19.6	8.8	0.0	0.0
(3) 製 造 業	62,009	55,888	6.2	9.9	16.4	15.6
(4) 建 設 業	16,859	15,475	9.3	8.2	4.5	4.3
(5) 電 気・ガ ス・水 道 業	8,786	9,701	3.2	10.4	2.3	2.7
(6) 卸 売・小 売 業	72,896	65,699	3.6	9.9	19.3	18.3
(7) 金 融・保 険 業	20,889	20,425	17.7	2.2	5.5	5.7
(8) 不 動 産 業	49,504	49,347	3.4	0.3	13.1	13.8
(9) 運 輸・通 信 業	27,311	26,606	2.3	2.6	7.2	7.4
(10) サ ー ビ ス 業	97,623	94,364	1.7	3.3	25.8	26.3
2. 政府サービス生産者	25,912	24,892	3.1	3.9	6.9	6.9
3. 対家計民間非営利サービス生産者	7,696	7,627	2.9	0.9	2.0	2.1
小 計	389,852	370,387	3.7	5.0	103.2	103.4
4. 輸入品に課される税・関税	6,155	4,905	4.2	20.3	1.6	1.4
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,185	1,843	10.3	15.6	0.6	0.5
6. (控除)帰属利子	16,168	15,184	8.9	6.1	4.3	4.2
7. 府 内 総 生 産	377,653	358,265	3.4	5.1	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

第4表 経済活動別府内総生産(生産側 実質)平成12暦年連鎖価格

項 目	20年度	21年度	対前年度増加率		寄 与 度		デフレーター (12年=100)
			20年度	21年度	20年度	21年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
1. 産 業	382,456	366,047	3.6	4.3	3.4	4.1	92.3
(1) 農 林 水 産 業	398	389	12.6	2.4	0.0	0.0	89.6
(2) 鉱 業	18	11	23.9	37.0	0.0	0.0	135.0
(3) 製 造 業	72,837	66,714	5.2	8.4	1.0	1.5	83.8
(4) 建 設 業	16,659	15,649	8.3	6.1	0.3	0.3	98.9
(5) 電 気・ガ ス・水 道 業	9,056	10,319	6.9	14.0	0.2	0.3	94.0
(6) 卸 売・小 売 業	71,210	66,384	5.8	6.8	1.1	1.2	99.0
(7) 金 融・保 険 業	20,112	20,205	19.1	0.5	1.1	0.0	101.1
(8) 不 動 産 業	50,716	50,510	3.6	0.4	0.5	0.1	97.7
(9) 運 輸・通 信 業	33,456	30,615	5.5	8.5	0.4	0.7	86.9
(10) サ ー ビ ス 業	109,329	106,087	1.2	3.0	0.3	0.8	89.0
2. 政府サービス生産者	26,834	26,886	3.5	0.2	0.2	0.0	92.6
3. 対家計民間非営利サービス生産者	8,288	8,507	3.8	2.6	0.1	0.1	89.7
小 計	417,557	401,458	3.5	3.9	3.6	4.0	92.3
4. 輸入品に課される税・関税	4,293	4,178	5.4	2.7	0.1	0.0	117.4
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,356	2,105	10.3	10.7	0.1	0.1	87.6
6. (控除)帰属利子	15,878	15,423	10.6	2.9	0.4	0.1	98.5
7. 府 内 総 生 産(連鎖価格)	403,618	388,122	3.1	3.8	3.1	3.8	92.3
8. 開 差 (7-1-2-3-4+5+6)	19	31	-	-	-	-	-

(注)連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。 寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

資料：府統計課「府民経済計算」

### 3 府民所得の分配

平成21年度の府民所得（名目）は25兆3410億円、対前年度増加率5.1%減と2年連続の減少となった。これは企業所得が対前年度増加率14.4%減、府民雇用者報酬が同2.6%減となったことによる。

なお、府民所得（名目）を大阪府総人口（総務省推計：平成21年10月1日現在）で割った一人当たり府民所得は、287.9万円、対前年度増加率5.1%減となった。

第5表 府 民 所 得

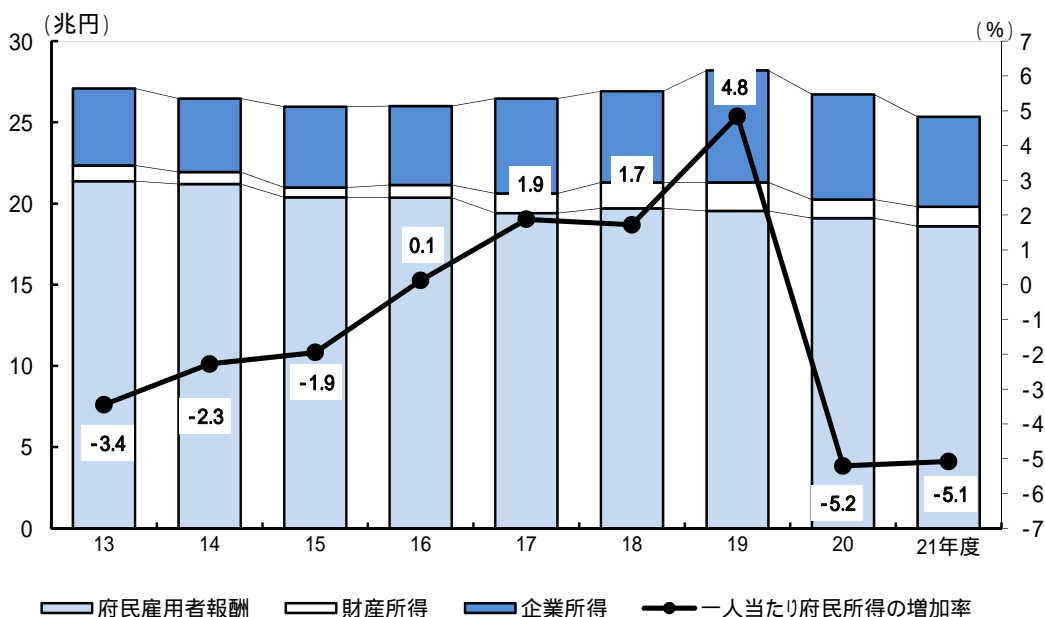
項 目	20年度	21年度	対前年度増加率		構成比	
			20年度	21年度	20年度	21年度
	億円	億円	%	%	%	%
府民雇用者報酬	190,890	185,895	2.3	2.6	71.5	73.4
財産所得（受取 - 支払）	11,592	12,145	33.9	4.8	4.3	4.8
受取	28,996	28,372	19.6	2.2	10.9	11.2
支払	17,404	16,227	6.0	6.8	6.5	6.4
うち家計利子（受取）	10,817	9,774	15.4	9.6	4.0	3.9
うち家計利子（支払）	5,996	5,377	13.3	10.3	2.2	2.1
うち家計配当（受取）	4,173	4,388	22.1	5.2	1.6	1.7
うち家計保険契約者に 帰属する財産所得（受取）	7,448	7,595	12.1	2.0	2.8	3.0
うち家計賃貸料（受取）	1,700	1,825	50.1	7.4	0.6	0.7
企業所得	64,658	55,369	6.3	14.4	24.2	21.8
うち民間法人企業	43,673	34,315	4.5	21.4	16.3	13.5
うち公的企業	2,673	3,387	43.1	26.7	1.0	1.3
うち個人企業	18,311	17,667	1.6	3.5	6.9	7.0
府民所得	267,140	253,410	5.3	5.1	100.0	100.0

（注）財産所得の内訳は、代表的な項目のみを表掲した。四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。  
家計は個人企業を含む。

保険契約者に帰属する財産所得 = 保険契約者の資産から生じる投資所得（保険帰属収益） + 保険契約者配当

資料：府統計課「府民経済計算」

第11図 府民所得の推移



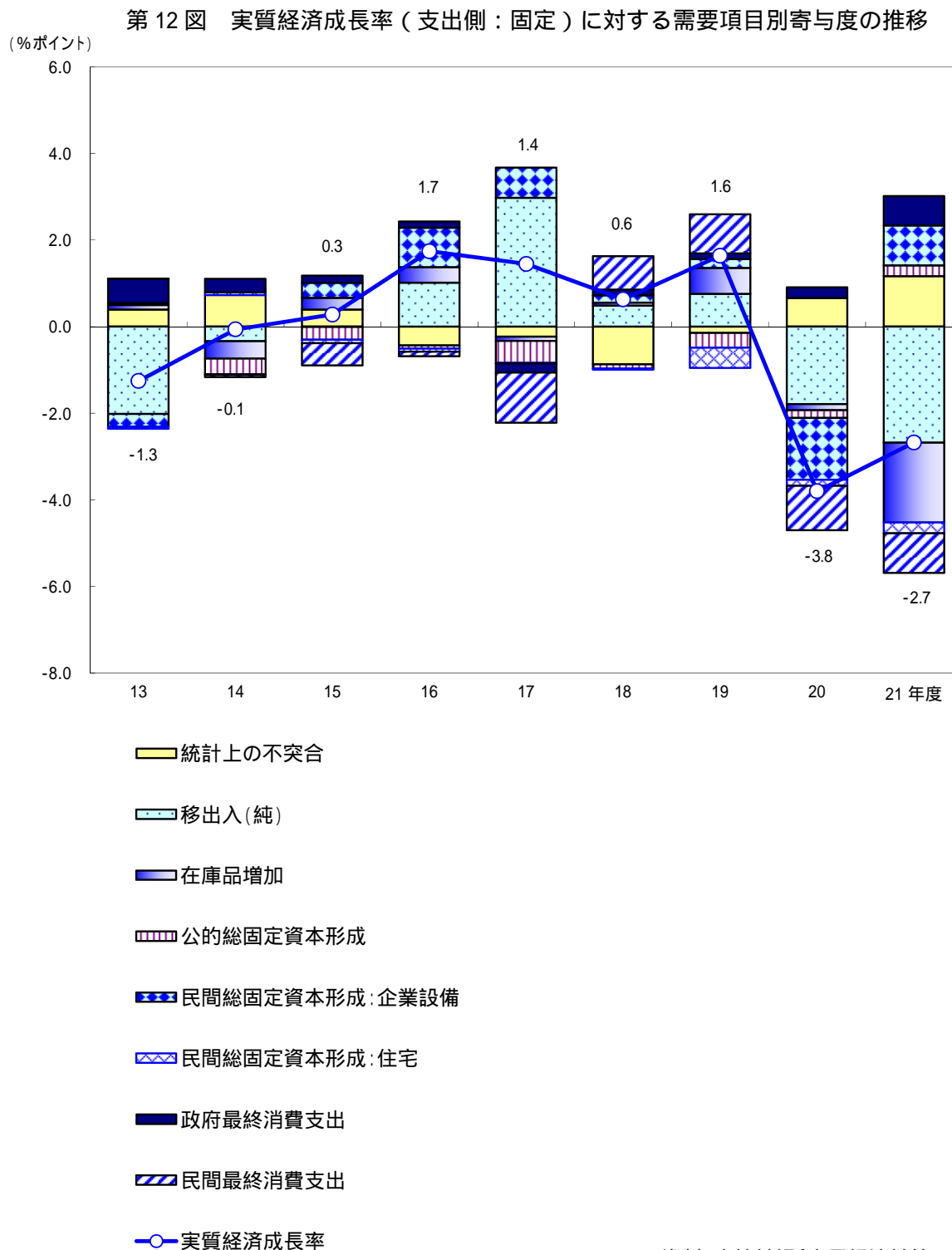
資料：府統計課「府民経済計算」

## 4 府内総生産（支出側）

平成 21 年度の府内総生産（支出側）は、名目で 35 兆 8265 億円、対前年度増加率 5.1%減、実質（平成 12 暦年固定基準）では 38 兆 5769 億円、同 2.7%減となった。

寄与度をみると、マイナスに寄与したのは、移出入（純）がマイナス 2.7%ポイント、在庫品増加がマイナス 1.8%ポイント、民間最終消費支出がマイナス 0.9%ポイントなどである。

また、項目別に対前年度増加率（実質）をみると、移出入（純）は 16.7%減、民間総固定資本形成の住宅は 9.9%減となった。



資料:府統計課「府民経済計算」

第6表 府内総生産（支出側 名目）

項 目	20年度	21年度	対前年度増加率		構成比	
			20年度	21年度	20年度	21年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	194,719	187,899	1.7	3.5	51.6	52.4
政府最終消費支出	58,490	60,100	1.9	2.8	15.5	16.8
民間総固定資本形成	57,796	57,251	9.1	0.9	15.3	16.0
住 宅	10,534	9,161	3.3	13.0	2.8	2.6
企業設備	47,261	48,090	10.3	1.8	12.5	13.4
公的総固定資本形成	7,460	8,217	7.0	10.1	2.0	2.3
在庫品増加	3,387	4,686	-	-	0.9	1.3
移出入（純）	56,377	45,763	11.3	18.8	14.9	12.8
統計上の不突合	576	3,721	-	-	0.2	1.0
府内総生産（支出側）	377,653	358,265	3.4	5.1	100.0	100.0

（注）四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

第7表 府内総生産（支出側 実質）平成12暦年固定基準

項 目	20年度	21年度	対前年度増加率		寄与度		デフレーター (12年=100)
			20年度	21年度	20年度	21年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
民間最終消費支出	199,387	195,750	2.1	1.8	1.0	0.9	96.0
政府最終消費支出	61,247	63,936	1.7	4.4	0.2	0.7	94.0
民間総固定資本形成	62,822	65,483	9.3	4.2	1.6	0.7	87.4
住 宅	9,957	8,972	5.2	9.9	0.1	0.2	102.1
企業設備	52,865	56,510	10.0	6.9	1.4	0.9	85.1
公的総固定資本形成	7,238	8,235	9.3	13.8	0.2	0.3	99.8
在庫品増加	2,821	4,480	-	-	0.1	1.8	104.6
移出入（純）	63,466	52,839	10.4	16.7	1.8	2.7	-
統計上の不突合	605	4,007	-	-	0.7	1.2	92.9
府内総生産（支出側）	396,375	385,769	3.8	2.7	3.8	2.7	92.9

（注）四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。 寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

資料：府統計課「府民経済計算」